

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 俊裕
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,892,489	6,525,338	12,004,021
経常利益(千円)	1,171,027	1,455,222	2,326,619
四半期(当期)純利益(千円)	661,837	852,290	1,234,635
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	497,914	497,914	497,914
発行済株式総数(千株)	17,592	17,592	17,592
純資産額(千円)	7,952,087	9,165,156	8,419,308
総資産額(千円)	26,510,362	28,941,436	26,932,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.62	48.45	70.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.0	7.0	12.0
自己資本比率(%)	30.0	31.7	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,459,209	1,457,002	2,914,706
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	708,923	1,216,316	1,200,948
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	349,179	764,256	1,573,281
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,903,380	2,647,694	1,642,752

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.64	24.60

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により企業の生産活動は増加傾向にあったものの、世界経済の停滞、円高の影響により、回復傾向にあった経済は、不透明な状況となっております。

こうした経済状況のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業は、平成24年5月に「ホリデイスーツクラブ」を2店舗開業、出店計画においては4店舗の新規開発を計画する等継続した成長戦略を推進しております。

また、新規開発に伴う人材の確保と育成を目的に平成24年6月に「新ホリデイカレッジ」（拡大を目的に移転）を開校いたしました。「新ホリデイカレッジ」では、人材育成のほか新規プログラムの研究、製作施設としても利用しております。

営業面においては、「健康な生活を創造し、世のためひとのために尽くす。」の経営理念に基づき、お客様の「健康」に対するニーズに対し着実にお応えすることに努め、ホームページ上でのWebクレジット決済システムの導入により、お客様の入会を促進いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,525百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益1,546百万円（同22.5%増）、経常利益1,455百万円（同24.3%増）、四半期純利益852百万円（同28.8%増）となりました。

<スポーツクラブ事業>

「ホリデイスーツクラブ」を全国で49店舗運営しているスポーツクラブ事業においては、平成24年10月より開始するニュープログラム「6pack ABS」、「Be a Dancer 第5弾（ビー・ア・ダンサー）」（世界中のミュージックチャートを賑わす曲に合わせたダンスプログラム）、「ボクシングキング GROWING」、「ビューティクイーン 美的体操」（女性限定）等の開発を行い、また、平成24年8月には「ホリデイスーツクラブ松本」、「ホリデイスーツクラブ浜松」、「ホリデイスーツクラブ佐賀」、「ホリデイスーツクラブ伊勢崎」、「ホリデイスーツクラブ富山」、「ホリデイスーツクラブ甲府」及び「ホリデイスーツクラブ福山」においてリニューアル工事を実施いたしました。

この結果、前事業年度に開業した5店舗及び平成24年5月に開業いたしました「ホリデイスーツクラブ日進長久手」及び「ホリデイスーツクラブ船橋日大前」の増収効果により、売上高は5,286百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

<ホテル事業>

「ABホテル」を愛知県内で5店舗運営しているホテル事業においては、朝夕食の無料サービス、ホームページやインターネット経路の予約販売の強化を継続して行った結果、売上高は536百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業における賃貸マンション「A・City」の一般賃貸物件の入居状況におきましては順調に推移しており、新幹線三河安城駅周辺に「A・City三河安城南館」（ワンルーム42戸）が平成24年4月に完成した結果、売上高は702百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が1,457百万円、財務活動による収入が764百万円あった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が1,216百万円あった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前年同四半期末に比べ744百万円増加し2,647百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,457百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益が1,429百万円、減価償却費が624百万円あった一方、法人税等の支払額が620百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,216百万円（前年同期比71.6%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が336百万円、スポーツクラブ事業における新規出店のための有形固定資産取得による支出が794百万円、差入保証金の支出が82百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は764百万円（前年同期は349百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産取得に伴う短期借入金の純増加額が352百万円及び長期借入金による収入が1,852百万円、経常運転資金のため社債を発行した収入が792百万円あった一方、長期借入金の返済額が1,546百万円、社債の償還による支出が310百万円、設備関係割賦債務の返済による支出が246百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、当第 2 四半期累計期間において重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び賃借料であります。

当社は現在、運転資金につきましては内部資金及び金融機関からの短期借入金及び社債の発行等により資金調達を行っており、設備資金につきましては金融機関等からの短期借入金及び長期借入金並びにリース等により資金調達をすることとしております。

今後につきましても内部留保の充実をはかるとともに、資金調達方法の多様化に取組む方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツクラブ事業においては、新プログラムの開発、地域の皆様への健康増進に寄与するサービスの提供に努め、今後も年間 6 ～ 8 店舗を目標に新規開発を行ってまいります。

ホテル事業につきましては、食事に関するサービスの更なるバリューアップ、集客経路の多様化、サービスの質の向上により稼働率の増加を図るとともに、マーケット状況、景気動向等を総合的に勘案し年間 2 ～ 3 棟を目標に新規開発を行ってまいります。

賃貸マンション「A・C i t y」を主力とする不動産事業におきましては、付帯サービスの提供等新規サービスの企画開発を行い、賃貸マンションの満室経営を目標にサービスの提供を行ってまいります。

今後の成長戦略においては、新規開発物件の徹底した市場調査、開発コストの低減を図るとともに資金調達の多様化を図り、継続した成長戦略を推進してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,592,351	17,592,351	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,592,351	17,592,351	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,592,351	-	497,914	-	361,264

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沓 名 俊 裕	愛知県安城市	10,541	59.92
沓 名 裕一郎(注)	愛知県安城市	2,093	11.90
沓 名 真裕美	愛知県安城市	733	4.17
沓 名 一 樹(注)	愛知県安城市	607	3.45
菊 池 愛	愛知県安城市	522	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	182	1.03
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6-46	170	0.96
和 田 昌 彦	東京都中央区	161	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	0.79
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	108	0.61
計	-	15,262	86.76

- (注) 1 . 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は182千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は139千株であります。
- 2 . 所有株式数には、東祥役員持株会での所有株式を含めております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,563,900	175,639	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 26,451	-	-
発行済株式総数	17,592,351	-	-
総株主の議決権	-	175,639	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,846	3,167,832
売掛金	29,742	31,059
営業未収入金	237,208	448,090
商品	1,820	3,276
貯蔵品	19,188	29,878
繰延税金資産	94,338	94,060
その他	198,994	197,066
貸倒引当金	180	180
流動資産合計	2,407,960	3,971,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,955,502	24,553,780
減価償却累計額	7,322,197	7,793,062
建物(純額)	16,633,305	16,760,717
構築物	1,698,741	1,763,712
減価償却累計額	1,070,922	1,126,355
構築物(純額)	627,818	637,357
機械及び装置	531,569	563,441
減価償却累計額	255,278	283,968
機械及び装置(純額)	276,291	279,472
車両運搬具	36,148	37,893
減価償却累計額	28,935	23,895
車両運搬具(純額)	7,212	13,998
工具、器具及び備品	589,596	632,372
減価償却累計額	476,730	501,588
工具、器具及び備品(純額)	112,866	130,784
土地	3,353,147	3,334,847
リース資産	741,657	741,657
減価償却累計額	125,532	153,876
リース資産(純額)	616,125	587,781
建設仮勘定	372,488	617,074
有形固定資産合計	21,999,255	22,362,032
無形固定資産	25,139	27,024
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,400,620	1,446,400
繰延税金資産	421,411	449,141
その他	657,887	665,150
貸倒引当金	16,619	16,629
投資その他の資産合計	2,463,300	2,544,062
固定資産合計	24,487,695	24,933,119
繰延資産		
株式交付費	1,396	349
社債発行費	35,720	36,883
繰延資産合計	37,117	37,232
資産合計	26,932,772	28,941,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,325	11,301
短期借入金	438,000	790,000
1年内償還予定の社債	620,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	2,820,113	2,895,419
リース債務	47,651	49,317
未払法人税等	636,724	622,102
その他	1,355,714	1,480,265
流動負債合計	5,923,528	6,628,405
固定負債		
社債	1,320,000	1,650,000
長期借入金	8,742,387	8,972,979
リース債務	573,082	547,764
役員退職慰労引当金	787,960	812,380
資産除去債務	167,105	169,465
その他	999,400	995,284
固定負債合計	12,589,935	13,147,874
負債合計	18,513,464	19,776,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,914	497,914
資本剰余金	361,264	361,264
利益剰余金	7,560,477	8,307,225
自己株式	1,215	1,247
株主資本合計	8,418,439	9,165,156
新株予約権	868	-
純資産合計	8,419,308	9,165,156
負債純資産合計	26,932,772	28,941,436

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	5,892,489	6,525,338
売上原価	4,076,052	4,379,181
売上総利益	1,816,436	2,146,156
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,625	138,465
給料	51,774	70,540
支払手数料	81,679	86,237
その他	288,604	304,663
販売費及び一般管理費合計	553,684	599,906
営業利益	1,262,751	1,546,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,536	2,356
受取手数料	54,658	58,809
雑収入	20,609	17,972
営業外収益合計	77,804	79,138
営業外費用		
支払利息	138,934	137,520
雑損失	30,593	32,644
営業外費用合計	169,528	170,165
経常利益	1,171,027	1,455,222
特別利益		
固定資産売却益	52	2,698
新株予約権戻入益	-	868
特別利益合計	52	3,567
特別損失		
固定資産売却損	1,147	-
固定資産除却損	112	4,224
減損損失	-	24,986
特別損失合計	1,260	29,210
税引前四半期純利益	1,169,820	1,429,579
法人税、住民税及び事業税	525,644	604,740
法人税等調整額	17,661	27,451
法人税等合計	507,982	577,289
四半期純利益	661,837	852,290

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,169,820	1,429,579
減価償却費	624,362	624,094
その他の特別損益(は益)	-	868
減損損失	-	24,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,510	24,420
受取利息及び受取配当金	2,536	2,356
支払利息	138,934	137,520
社債発行費償却	5,081	6,497
株式交付費償却	1,047	1,047
有形固定資産売却損益(は益)	1,094	2,698
有形固定資産除却損	112	4,224
売上債権の増減額(は増加)	9,928	212,198
たな卸資産の増減額(は増加)	12,264	12,146
仕入債務の増減額(は減少)	74	5,976
未払又は未収消費税等の増減額	41,425	15,305
その他の資産の増減額(は増加)	840	27,170
その他の負債の増減額(は減少)	61,052	145,077
小計	2,065,506	2,215,640
利息及び配当金の受取額	271	147
利息の支払額	135,020	138,676
法人税等の支払額	471,547	620,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459,209	1,457,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,038	336,000
有形固定資産の取得による支出	669,980	794,336
有形固定資産の売却による収入	99,325	4,761
会員権の取得による支出	3,950	-
貸付金の回収による収入	510	-
差入保証金の差入による支出	94,576	82,489
その他	4,213	8,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	708,923	1,216,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	346,668	352,000
長期借入れによる収入	1,911,000	1,852,300
長期借入金の返済による支出	1,412,205	1,546,402
社債の発行による収入	-	792,339
社債の償還による支出	260,000	310,000
自己株式の取得による支出	18	31
配当金の支払額	96,704	105,365
設備関係割賦債務の返済による支出	123,950	246,931
リース債務の返済による支出	20,632	23,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,179	764,256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	401,105	1,004,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,274	1,642,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,380	2,647,694

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,941千円増加しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,051,474千円	3,167,832千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	148,093	520,137
現金及び現金同等物	1,903,380	2,647,694

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	96,747	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	105,542	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	105,542	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	123,132	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度末に比べ著しい変動がないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	スポーツクラブ 事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,735,112	476,362	681,013	5,892,489	-	5,892,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,735,112	476,362	681,013	5,892,489	-	5,892,489
セグメント利益	1,103,556	113,849	305,530	1,522,936	260,184	1,262,751

(注)1. セグメント利益の調整額 260,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	スポーツクラブ 事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,286,341	536,912	702,084	6,525,338	-	6,525,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,286,341	536,912	702,084	6,525,338	-	6,525,338
セグメント利益	1,319,601	155,899	320,438	1,795,939	249,690	1,546,249

(注)1. セグメント利益の調整額 249,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、愛知県安城市に所在する物件を売却する予定となったため、当該物件に係る固定資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、24,986千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	37円62銭	48円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	661,837	852,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	661,837	852,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,590	17,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 123,132千円

(2) 1 株当たりの金額 7 円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社東祥
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。